

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月12日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
コード番号 9022

上場取引所 東大 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL http://jr-central.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 葛西 敬之
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宇野 護
決算取締役会開催日 平成15年11月12日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (052)564-2549

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	683,251	0.1	188,495	2.0	88,642	8.1
14年9月中間期	682,263	0.8	192,298	5.7	82,011	16.0
15年3月期	1,363,034		341,416		103,749	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	51,063	31.6	22,816.08	-
14年9月中間期	38,790	24.2	17,332.18	-
15年3月期	49,085		21,801.76	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 1百万円 14年9月中間期 34百万円 15年3月期 43百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 2,238,052株 14年9月中間期 2,238,052株 15年3月期 2,238,052株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	5,603,563	744,917	13.3	332,842.06
14年9月中間期	5,657,638	692,957	12.2	309,625.50
15年3月期	5,578,594	694,156	12.4	310,030.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 2,238,052株 14年9月中間期 2,238,052株 15年3月期 2,238,052株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	169,455	78,796	24,486	143,968
14年9月中間期	179,231	74,364	47,881	128,474
15年3月期	382,998	168,966	207,851	77,669

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 1社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,364,200	112,000	64,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28,730円34銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

当社グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道旅客輸送を行うほか、バス旅客輸送事業等を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアール東海バス(株)

(2) 流通業

JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

[主な関係会社] (株)ジェイアール東海高島屋、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ、東海キヨスク(株)
ジェイアール東海商事(株)

(3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)
新横浜ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、名古屋ステーション開発(株)、
ジェイアール東海関西開発(株)

(4) その他の事業

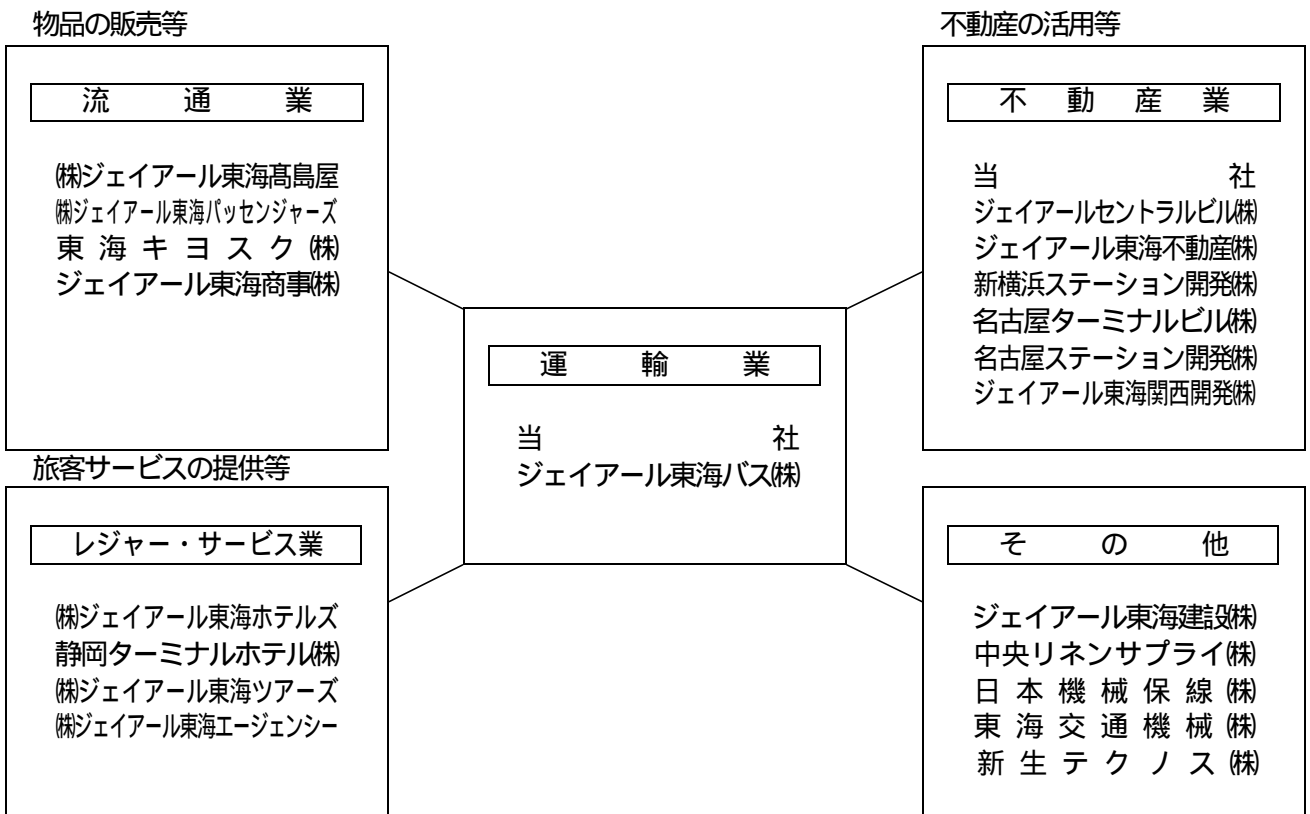
当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。

また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

[主な関係会社]

レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)
(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー
そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)
東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
ジェイアール東海バス(株)	名古屋市 中村区	百万円 1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海物流(株)	名古屋市 中村区	300	運輸業	100.0 (10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)東海交通事業	名古屋市 西区	295	運輸業	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海高島屋	名古屋市 中村区	10,000	流通業	59.2	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ	東京都 中央区	998	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東海キヨスク(株)	名古屋市 中村区	700	流通業	90.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海フードサービス(株)	名古屋市 中村区	295	流通業	100.0 (48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海商事(株)	名古屋市 中村区	100	流通業	70.0	当社は同社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアールセントラルビル(株)	名古屋市 中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
ジェイアール東海不動産(株)	東京都 千代田区	16,500	不動産業	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
豊橋ステーションビル(株)	愛知県 豊橋市	1,880	不動産業	52.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
新横浜ステーション開発(株)	横浜市 港北区	1,304	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルビル(株)	名古屋市 中村区	900	不動産業	52.2	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
静岡ターミナル開発(株)	静岡県 静岡市	624	不動産業	59.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
浜松ターミナル開発(株)	静岡県 浜松市	600	不動産業	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ステーション開発(株)	名古屋市 中村区	480	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海静岡開発(株)	静岡県 静岡市	363	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海関西開発(株)	京都市 南区	30	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ホテルズ	名古屋市 中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
静岡ターミナルホテル(株)	静岡県 静岡市	2,120	その他の事業	76.6	同社は当社より土地を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルホテル(株)	名古屋市 中村区	1,850	その他の事業	76.1 (0.8)	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ツアーズ	東京都 中央区	490	その他の事業	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)ジェイアール東海 エージェンシー	東京都 千代田区	61	その他の事業	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 建設(株)	名古屋市 中村区	300	その他の事業	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
中央 リネンサプライ(株)	東京都 中央区	150	その他の事業	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給等を受けています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 情報システム(株)	名古屋市 中村区	100	その他の事業	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
日本機械保線(株)	東京都 新宿区	100	その他の事業	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
東海交通機械(株)	名古屋市 中村区	80	その他の事業	60.5	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 コンサルタンツ(株)	名古屋市 中村区	50	その他の事業	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)及び(株)ジェイアール東海ホテルズは特定子会社に該当しています。
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社はありません。
3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
新生テクノス(株)	東京都 港区	1,091	その他の事業	22.4	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	1
鉄道情報システム(株)	東京都 渋谷区	1,000	その他の事業	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(2) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化などについて不断の取組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たしつづけていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図っていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業はその特性から、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、当社が発足以来取り組んできたプロジェクトである品川駅の開業及び全列車270km/h運転を実現し、10月1日のダイヤ改正において飛躍的な輸送サービスの改善を実施しました。

今回のダイヤ改正においては、「のぞみ」を1時間あたり最大7本運転し、「のぞみ」主体の列車体系としたほか、「ひかり」の中間駅における増停車、「こだま」の増発や早朝・夜間時間帯の列車の見直しを図るなど、東海道新幹線をご利用されるすべてのお客様の利便性が飛躍的に向上しました。

また、東海道新幹線の主力となった「のぞみ」を一層ご利用いただきやすくするため、料金・商品体系を全面的に見直しました。「のぞみ」指定席特急料金を値下げするとともに、新たに自由席を3両設定し、その料金を「ひかり」「こだま」の自由席特急料金と同額としました。また、「エクスプレス予約」による「e特急券」を使いやすさと価格の両面で最も有利な商品としたほか、新たに「新幹線回数券」等の商品を設定しました。さらに、新たな需要の創出を目的として50歳以上のお客様の旅クラブ「JR東海50+(フィフティ・プラス)」を発足させました。

このように、当社の長期的視点に立った一貫した取組みにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線は新たな時代に飛躍しました。

今後についても、当社の事業の柱となる東海道新幹線について、引き続き一層の基盤強化に向けた取組みを進めていくことが重要です。このため、滑らかな一段階のブレーキ制御により乗り心地とダイヤ弾力性の向上を目的とした新ATC(自動列車制御装置)システムについて、平成17年度内の使用開始を目指し、地上設備の改良工事や車両の改造工事を進めています。また、700系車両の後継車両として西日本旅客鉄道(株)と共同開発を進めてきた次世代車両N700について、基本仕様を決定し、量産先行試作車の製作を開始しました。

量産先行試作車は平成 17 年 3 月に完成し、その後 2 年程度の走行性能試験を実施する予定です。

さらに、国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされている中央新幹線について、平成 2 年 2 月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形、地質等に関する調査を推進します。

また、超電導磁気浮上方式鉄道については、平成 2 年 6 月に運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」および「山梨実験線の建設計画」に基づき、実験線先行区間において、信頼性・耐久性の検証・コスト低減等をめざした走行試験を行うなど、実用化に向け技術の完成度を高めるための技術開発を推進します。

(3) 会社の対処すべき課題

景気は一部において明るさを取り戻しつつあるものの先行きに不透明感があり、また、航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などを考えると、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、東海道新幹線において、本年 10 月 1 日に抜本的に改正した新ダイヤのご利用の定着を図ってまいります。また、グループ全般におけるより質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めるとともに、経営の最重要課題の一つである長期債務の縮減に積極的に取り組みます。

鉄道以外の事業については、JR セントラルタワーズをはじめとした各事業の収益性の向上に引き続き取り組むほか、保有資産の高度利用や効率的活用の観点から、社宅跡地の開発、新横浜駅ビル計画の具体化を進めます。また、駅立地を活かした店舗開発を促進するなど、関連会社と一体で積極的な事業展開を行い、企業グループとしての一層の総合力強化に取り組んでいきます。

また、地球環境問題については、もともと地球環境への負荷が少ないという鉄道の特性をより一層向上させるため、新幹線車両についてこれまで省エネルギー性に優れた 300 系車両、700 系車両を順次導入してきましたが、当中間期までにすべての車両をこれらの省エネ型車両に統一しました。この一連の取組みにより、国の「地球温暖化対策推進大綱」に沿って定めたエネルギー効率向上の目標はすでに達成しています。さらに、開発を進めている次世代車両 N700 においても環境への適合を重要なテーマとするなど、今後とも地球環境保全に資する施策に積極的に取り組んでいきます。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、内部留保資金を長期債務の返済資金に優先的に充当することによって、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関とその構成員がそれぞれ法律に定められた役割を適正に全うすることにより適法かつ適正な経営を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本と考え、その充実に努めてきています。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、月1回以上開催し、法定事項はもとより、経営上重要な事項について十分に審議のうえ、適法かつ適正に意思決定を行ってきています。また、取締役会に先立ち、経営に関する重要な事項を審議する機関として常務会を設置し審議の充実に努めていますが、常務会には常勤監査役も出席し、審議過程から経営施策について、適法性の確保に努めています。

監査役は、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、本社部門、鉄道事業本部、支社、現業機関、子会社に赴き、その業務執行状況について調査を行い、厳正に監査を行っています。

取締役のうち社外取締役は1名、監査役のうち社外監査役は4名です。

内部の業務執行体制として、社内規程により各部門の職務権限を明確にし部門間の相互牽制を機能させるとともに、内部組織として監査室を設置し、当社及び子会社など関係会社の業務を対象として、その業務運営が法令及び社内規程に基づき適法かつ適正に行われているかについて、内部監査を行っています。

会計監査人の監査は監査法人トーマツに依頼しており、実査及び会計帳簿等の閲覧にあたっては、適切な情報の提供を行い正確な監査を受けています。また、嘱託弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けているなど、外部専門家の関与により、業務運営の適法性の確保に努めています。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役磯村巖氏は、トヨタ自動車(株)の代表取締役であり、同社は、当社株式 40,000株を保有しています。また、社外監査役太田宏次氏は、中部電力(株)の代表取締役であり、当社は同社から定型的な取引として電力供給を受けています。いずれの場合も、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況

当中間期においては、取締役会は、6回開催し経営上重要な事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督してきました。さらに、経営の意思決定及び業務執行の監督を担う取締役会と業務執行を担う執行役員との役割分担を明確にするとの観点から、平成15年5月に執行役員制度を導入しております。

また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、現業機関等への往査、子会社への訪問調査を行うなど、当社の業務執行全般を厳正に監査してきました。さらに当社は、監査役体制の充実・強化を図る観点から、平成15年6月の第16回定時株主総会において社外監査役を1名増員し、監査役の員数を5名としました。

このように、当社では、取締役会と監査役がその機能を十分に果たし、適法かつ適正な経営を行っております。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、景気は一部において明るさを取り戻しつつあるものの、依然として厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、事業の中核である鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化などへの取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

また、当中間期においても引き続き、本年 10 月 1 日に新幹線品川駅の開業及び全列車 270km/h 運転を実現し、抜本的なダイヤ改正を実施するという当社が長期にわたり取り組んできたプロジェクトの完成に向けた諸準備を着実に進めました。

その他の事業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」など JR セントラルタワーズにおける事業をはじめ、グループ全般にわたり、お客様のニーズに沿った一層のサービス向上、収入確保を図りました。

この結果、当中間期の営業収益は、前年同期比 0.1% 増の 6,832 億円、経常利益は、債務縮減の促進に伴う支払利息の減少などにより前年同期比 8.1% 増の 886 億円、中間純利益は前年同期比 31.6% 増の 510 億円となりました。

当期の中間配当金については、前期と同様 1 株あたり 2,500 円とさせていただきます。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

1. 運輸業

東海道新幹線については、景気低迷やゴールデンウィーク期間中の曜日配列等の影響を受けましたが、「のぞみ」のご利用が増加したことなどから、輸送量は前年同期に比べ微増となりました。また、本年 10 月 1 日の品川駅開業、抜本的なダイヤ改正、料金・商品体系の全面的な見直しなどについて着実に準備を進めました。

在来線については、特急列車のご利用は低調であったものの、名古屋都市圏でのご利用状況が堅調に推移したことから、輸送量は前年同期に比べ微増となりました。

また、営業面では、10 月 1 日からの飛躍的に向上する東海道新幹線輸送サービスをお客様に幅広く受け入れていただくため、ダイヤ改正に先行して以下の取組みを行いました。まず、一層便利になる「のぞみ」の利用促進のため、10 月以降の主力商品となる「新幹線回数券」の先行発売を 7 月 1 日に開始しました。また、7 月 1 日から 9 月 30 日まで「『のぞみ』キャッシュバックキャンペーン」を実施し、エクスプレス予約ユーザーの拡大に努めたほか、新たな需要の創出を目的とした 50 歳以上のお客様の旅クラブ「JR 東海 50 + (フィフティ・プラス)」の会員募集を 7 月下旬より開始し、多くのお客様にご入会いただいています。

バス事業については、長期にわたる一般線の利用低迷、規制緩和による競争激化など引き続き厳しい経営環境にあって、業務の効率化に取り組むなど経営体質の強化に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比 0.1%増の 5,587 億円となりました。一方、昨年 10 月より積み立てを開始した新幹線鉄道大規模改修引当金を当中間期においても 166 億円計上したことなどから、営業利益は前年同期比 2.8%減の 1,783 億円となりました。

2. 流通業

流通業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」が本年 2 月の大幅な売場改装の効果などにより、引き続き前年同期を上回る収益を確保しました。

また、名古屋駅において昨年の「名古屋・驛麵通り」に続き、本年 4 月にさぬきうどん店舗「驛釜うどん」をオープンさせるなど、引き続き駅立地を最大限有効に活用する取り組みを行うとともに、10 月 1 日の品川駅開業に向けて、同駅での新規店舗の出店準備を進めました。

この結果、営業収益は前年同期並の 874 億円、営業利益は前年同期比 14.3%増の 28 億円となりました。

3. 不動産業

不動産業においては、駅ビル等の不動産賃貸やジェイアール東海不動産(株)による不動産販売の拡大に努めました。

また、保有資産の高度利用等を図るため、名古屋市及び静岡市における社宅の統廃合により生み出した用地の開発計画や、新横浜駅ビル開発の具体的検討を進めました。

この結果、営業収益は前年同期比 5.6%増の 279 億円、営業利益は前年同期比 29.9%増の 67 億円となりました。

4. その他の事業

ホテル業において、「名古屋マリオットアソシアホテル」が引き続き高い客室稼働率を維持しました。また、旅行業においては、「のぞみ」を利用した商品の販売促進に努めるとともに、10 月 1 日発足の旅クラブ「JR 東海 50+ (フィフティ・プラス)」会員のための旅行商品の販売を開始しました。

この結果、営業収益は前年同期比 12.9%増の 605 億円となりました。一方、一部の子会社で営業力強化等のための費用が増加したことなどから、営業利益は前年同期比 51.3%減の 4 億円となりました。

通期の業績予想については、景気は一部において明るさを取り戻しつつあるものの先行きに不透明感があり、各事業とも引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、本年10月1日に飛躍的に改善した新ダイヤの定着を図るとともに、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めることにより、営業収益は1兆3,642億円、経常利益は1,120億円、当期純利益は643億円を見込んでいます。

当期末配当金については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

(2)財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ662億円増の1,439億円となりました。また、当中間期末の長期債務残高は、前期末と比較して236億円縮減した結果、4兆2,228億円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が前年同期比67億円増加した一方、未払金の支払いが多かったことなどから、営業活動の結果増加した資金は前年同期と比べ97億円少ない1,694億円となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

本年10月1日の東海道新幹線の抜本的な輸送サービス改善に向けた設備投資を着実に実施した一方、工事負担金等による受入が減少したことなどにより、投資活動の結果減少した資金は前年同期と比べ44億円多い787億円となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の返済を前年同期と比べ17億円多い736億円実施した一方、社債発行及び長期借入による調達を前年同期と比べ200億円多い500億円実施したことなどから、財務活動の結果減少した資金は前年同期と比べ233億円少ない244億円となりました。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%				%
流 動 資 産									
1. 現 金 ・ 預 金		77,700		73,660		4,039	68,769		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		22,535		18,353		4,182	17,890		
3. 未 収 運 賃		14,017		13,582		434	13,785		
4. 分 譲 土 地 建 物		7,683		7,011		671	7,788		
5. た な 卸 資 産		11,970		13,953		1,983	13,230		
6. 繰 延 税 金 資 産		13,175		16,721		3,546	14,021		
7. 短 期 貸 付 金		4,114		76,067		71,952	61,510		
8. そ の 他 の 流 動 資 産		20,813		20,713		99	24,471		
9. 貸 倒 引 当 金		46		38		8	47		
流 動 資 産 合 計		171,963	3.1	240,026	4.3	68,063	221,419	3.9	
固 定 資 産									
A 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物 及 び 構 築 物	3	2,414,455		2,348,722		65,733	2,447,015		
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		258,279		255,696		2,582	260,636		
3. 土 地	3	2,360,052		2,359,417		634	2,370,485		
4. 建 設 仮 勘 定		109,926		126,205		16,279	102,123		
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		25,938		26,607		668	19,864		
有 形 固 定 資 産 合 計	1 2	5,168,652		5,116,650		52,002	5,200,125		
B 無 形 固 定 資 産		35,198		38,591		3,393	34,159		
C 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 有 価 証 券		47,117		56,714		9,596	51,338		
2. 繰 延 税 金 資 産		135,565		134,119		1,446	129,250		
3. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		20,514		17,872		2,641	21,676		
4. 貸 倒 引 当 金		417		410		7	330		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		202,780		208,295		5,515	201,934		
固 定 資 産 合 計		5,406,631	96.9	5,363,537	95.7	43,093	5,436,219	96.1	
資 産 合 計	3	5,578,594	100.0	5,603,563	100.0	24,969	5,657,638	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%				%
流 動 負 債									
1. 支払手形及び買掛金		40,903		31,635		9,267	28,932		
2. 短期借入金		3,077		7,913		4,835	3,913		
3. 1年内返済長期借入金	3	41,485		41,682		196	47,962		
4. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		183,015		183,680		664	179,823		
5. 未 払 金		97,045		62,415		34,630	46,558		
6. 未 払 法 人 税 等		35,225		41,165		5,940	45,962		
7. 前 受 金		68,744		83,499		14,754	74,175		
8. 賞 与 引 当 金		23,146		22,976		170	23,231		
9. その他の流動負債		37,448		40,174		2,725	40,125		
流 動 負 債 合 計		530,093	9.5	515,142	9.2	14,951	490,684	8.7	
固 定 負 債									
1. 社 債	3	240,000		275,000		35,000	210,000		
2. 長期借入金	3	708,364		706,029		2,335	695,410		
3. 鉄道施設購入長期未払金		3,073,608		3,016,481		57,127	3,248,489		
4. 繰延税金負債		-		-		-	634		
5. 新幹線鉄道大規模改修引当金		16,666		33,333		16,666	-		
6. 退職給付引当金		246,848		243,594		3,253	250,681		
7. その他の固定負債		58,098		57,455		642	58,617		
固 定 負 債 合 計		4,343,586	77.9	4,331,894	77.3	11,692	4,463,833	78.9	
負 債 合 計		4,873,680	87.4	4,847,036	86.5	26,643	4,954,518	87.6	
(少 数 株 主 持 分)									
少 数 株 主 持 分		10,757	0.2	11,609	0.2	851	10,162	0.2	
(資 本 の 部)									
資 本 金		112,000	2.0	112,000	2.0	-	112,000	2.0	
資 本 剰 余 金		53,500	0.9	53,500	0.9	-	53,500	0.9	
利 益 剰 余 金		529,388	9.5	574,559	10.3	45,171	524,692	9.3	
その他有価証券評価差額金		188	0.0	5,779	0.1	5,590	3,685	0.0	
自 己 株 式		921	0.0	921	0.0	-	921	0.0	
資 本 合 計		694,156	12.4	744,917	13.3	50,761	692,957	12.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,578,594	100.0	5,603,563	100.0	24,969	5,657,638	100.0	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)			(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
営 業 収 益		682,263	100.0	683,251	100.0	988	1,363,034	100.0
営 業 費		489,964	71.8	494,756	72.4	4,792	1,021,617	75.0
1. 運輸業等営業費及び売上原価		406,424		413,678		7,253	842,907	
2. 販売費及び一般管理費	1	83,539		81,078		2,461	178,710	
営 業 利 益		192,298	28.2	188,495	27.6	3,803	341,416	25.0
営 業 外 収 益		1,938	0.3	1,832	0.3	105	5,796	0.4
1. 受 取 利 息		21		24		2	44	
2. 受 取 配 当 金		479		462		17	540	
3. 団体定期保険等受入額		462		413		49	3,136	
4. 発 生 品 収 入		203		126		76	-	
5. その他の営業外収益		770		806		35	2,074	
営 業 外 費 用		112,226	16.5	101,685	14.9	10,540	243,463	17.8
1. 支 払 利 息		13,981		13,839		142	27,799	
2. 鉄道施設購入長期未払金利息		91,150		84,168		6,982	179,615	
3. その他の営業外費用		7,093		3,677		3,416	36,048	
経 常 利 益		82,011	12.0	88,642	13.0	6,631	103,749	7.6
特 別 利 益		11,020	1.6	387	0.0	10,632	22,036	1.6
1. 工事負担金受入額等		10,902		70		10,831	16,626	
2. 貸倒引当金戻入額		33		21		12	58	
3. 固定資産売却益	2	-		149		149	196	
4. 投資有価証券売却益		-		139		139	4,637	
5. その他の特別利益		84		6		77	518	
特 別 損 失		12,113	1.7	1,368	0.2	10,745	17,822	1.3
1. 固定資産圧縮損		10,909		158		10,751	14,588	
2. 固定資産除却損		277		529		252	1,234	
3. 投資有価証券売却損		598		-		598	598	
4. 固定資産交換差損		-		558		558	-	
5. その他の特別損失		328		121		206	1,401	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		80,918	11.9	87,662	12.8	6,743	107,963	7.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		47,467	7.0	41,587	6.1	5,879	67,175	4.9
法 人 税 等 調 整 額		6,529	1.0	5,830	0.9	698	10,061	0.7
少 数 株 主 利 益		1,189	0.2	841	0.1	348	1,764	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		38,790	5.7	51,063	7.5	12,273	49,085	3.6

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減 金 額	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金 額	金 額		金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		53,500	53,500	-	53,500
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		53,500	53,500	-	53,500
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		491,781	529,388	37,607	491,781
利 益 剰 余 金 増 加 高		38,790	51,063	12,273	49,085
中 間 (当 期) 純 利 益		38,790	51,063	12,273	49,085
利 益 剰 余 金 減 少 高		5,878	5,892	13	11,478
1. 配 当 金		5,600	5,600	-	11,200
2. 役 員 賞 与 金		278	292	13	278
(うち 監 査 役 賞 与 金)		(19)	(20)	(0)	(19)
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		524,692	574,559	49,866	529,388

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		80,918	87,662	6,743	107,963
2. 減価償却費		108,396	111,693	3,296	221,078
3. 新幹線鉄道大規模改修引当金の増加額		-	16,666	16,666	16,666
4. 退職給付引当金の減少額		4,472	3,256	1,215	8,304
5. 受取利息及び受取配当金		501	486	15	584
6. 支払利息		105,132	98,008	7,124	207,415
7. 工事負担金受入額等		10,902	70	10,831	16,626
8. 投資有価証券売却損		598	-	598	598
9. 固定資産除却損等		31,174	15,123	16,050	57,518
10. 売上債権の減少額		11,727	4,618	7,108	6,850
11. たな卸資産の減少額(は増加額)		403	1,352	948	930
12. 仕入債務の増加額(は減少額)		11,258	9,267	1,991	711
13. 未払金の増加額(は減少額)		8,324	26,529	18,204	21,198
14. 前受金の増加額		12,251	5,996	6,254	3,219
15. その他		7,494	4,353	3,141	40,548
小計		321,829	303,160	18,669	659,184
16. 利息及び配当金の受取額		552	519	32	635
17. 利息の支払額		105,703	98,562	7,141	208,929
18. 法人税等の支払額		37,447	35,662	1,785	67,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		179,231	169,455	9,776	382,998
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		82,862	79,469	3,393	173,418
2. 工事負担金等による受入		11,803	8,828	2,974	17,884
3. 無形固定資産の取得による支出		3,659	7,298	3,638	8,408
4. 投資有価証券の取得による支出		5,805	701	5,103	14,592
5. 投資有価証券の売却による収入		4,575	249	4,325	9,663
6. その他(純額)		1,583	406	1,989	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,364	78,796	4,431	168,966
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増加額(は減少額)		117	4,935	5,053	952
2. 長期借入れによる収入		-	15,000	15,000	41,000
3. 長期借入金の返済による支出		16,734	17,138	404	51,256
4. 社債の発行による収入		30,000	35,000	5,000	60,000
5. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		55,112	56,462	1,350	226,801
6. 配当金の支払額		5,600	5,600	-	11,200
7. 少数株主への配当金の支払額		16	15	0	16
8. その他(純額)		300	205	95	18,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,881	24,486	23,394	207,851
現金及び現金同等物の増加額		56,985	66,172	9,186	6,181
現金及び現金同等物の期首残高		71,488	77,669	6,181	71,488
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		-	127	127	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	128,474	143,968	15,494	77,669

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、
(株)ジェイアール東海ホテルズ、(株)ジェイアール東海高島屋

なお、連結子会社の(株)ジェイダイナー東海と(株)パッセンジャーズ・サービスは、平成14年10月1日に合併し、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズとして発足しました。この結果、当中間連結会計期間における連結子会社の数は、前連結会計年度より1社減少しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)他)及び関連会社(株)交通新聞社他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の中間決算日は8月末日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物……個別法による原価法によっています。

商品……主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他……主として移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

新幹線鉄道施設及びリニア実験線施設に係る建物及び構築物

定額法によっています。ただし、リニア実験線施設に係る取替資産については取替法によっています。

その他の資産

定率法によっています。ただし、取替資産については取替法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～20年

(会計処理方法の変更)

取替資産については、従来、取替法を適用していましたが、当中間連結会計期間より、新幹線鉄道施設に係る取替資産については、減価償却の方法を定額法に変更しています。

この変更は、新幹線鉄道施設に係る取替資産について、一般の償却資産としての財産管理が可能となったことから、物価下落時の取替法の弊害を排除するために行ったものです。

この変更により、従来の方法に比べ当中間連結会計期間の運輸業等営業費及び売上原価は4,653百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。

なお、新幹線鉄道施設に係る取替資産のうち軌条、分岐器、信号線及び電車線については、取替周期の実態に合わせて耐用年数を短縮しています。これに伴い、運輸業等営業費及び売上原価は2,219百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。

無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において区分掲記していた「繰延税金負債」(当中間連結会計期間139百万円)は、少額のため当中間連結会計期間においては「その他の固定負債」に含めて表示していません。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において「その他の特別利益」に含めて表示していた「固定資産売却益」(前中間連結会計期間34百万円)は、特別利益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,397,215百万円</p> <p>2.</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,462百万円 土地 669百万円 計 2,131百万円 1年内返済 長期借入金 79百万円 長期借入金 2,642百万円 計 2,721百万円 また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 74百万円 土地 120百万円 計 195百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,455,369百万円を社債200,000百万円(債務履行引受契約40,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイダイナー東海フーズ 378百万円</p> <p>5.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,197百万円です。</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は257,816百万円です。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,537,944百万円</p> <p>2.固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は173,183百万円です。</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,290百万円 土地 669百万円 計 1,960百万円 1年内返済 長期借入金 166百万円 長期借入金 2,475百万円 計 2,642百万円 また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 59百万円 土地 120百万円 計 179百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,433,514百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイアール東海 デリシャスフーズ 334百万円 なお、(株)ジェイアール東海デリシャスフーズは、平成14年10月1日に(株)ジェイダイナー東海フーズが社名変更したものです。</p> <p>5.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は39,334百万円です。</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は251,867百万円です。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,462,495百万円</p> <p>2.固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は173,488百万円です。</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,384百万円 土地 669百万円 計 2,053百万円 1年内返済 長期借入金 79百万円 長期借入金 2,602百万円 計 2,681百万円 また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 60百万円 土地 120百万円 計 181百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,376,017百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイアール東海 デリシャスフーズ 356百万円 なお、(株)ジェイアール東海デリシャスフーズは、平成14年10月1日に(株)ジェイダイナー東海フーズが社名変更したものです。</p> <p>5.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は39,940百万円です。</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は269,256百万円です。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>人件費 43,171 百万円 (うち賞与引当金繰入額 5,699 百万円) 減価償却費 8,385 百万円</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>人件費 44,154 百万円 (うち賞与引当金繰入額 6,144 百万円) 減価償却費 8,904 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p>土地 149 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>人件費 86,344 百万円 (うち賞与引当金繰入額 6,772 百万円) 寄付金 10,238 百万円 減価償却費 17,219 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p>土地 115 百万円 建物等 80 百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金・預金勘定 68,769 百万円 期間3か月超の定期預金 290 百万円 短期貸付金(現先取引) 59,995 百万円 <hr/>現金及び現金同等物 128,474 百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金・預金勘定 73,660 百万円 期間3か月超の定期預金 30 百万円 短期貸付金(現先取引) 69,997 百万円 その他の流動資産 341 百万円 <hr/>現金及び現金同等物 143,968 百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金・預金勘定 77,700 百万円 期間3か月超の定期預金 30 百万円 <hr/>現金及び現金同等物 77,669 百万円</p>

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	20,957	27,497	6,539
(2) 債券			
国債・地方債等	56	59	2
社債	153	154	1
その他	99	101	1
(3) その他	276	282	6
計	21,543	28,094	6,551

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,479
非上場優先出資証券	542

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	13,699	23,650	9,951
(2) 債券			
国債・地方債等	55	57	1
社債	50	50	0
その他	-	-	-
(3) その他	276	311	35
計	14,081	24,070	9,988

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,954
非上場優先株式	5,000
非上場優先出資証券	542

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	13,774	14,446	671
(2) 債券			
国債・地方債等	42	46	3
社債	150	150	0
その他	-	-	-
(3) その他	276	287	11
計	14,243	14,930	687

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,254
非上場優先株式	5,000
非上場優先出資証券	542

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	552,805	82,077	17,924	29,456	682,263		682,263
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,607	5,389	8,501	24,184	43,681	(43,681)	
計	558,412	87,466	26,425	53,640	725,944	(43,681)	682,263
営業費用	374,893	84,970	21,230	52,700	533,794	(43,830)	489,964
営業利益	183,519	2,496	5,194	939	192,150	148	192,298

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

- 運輸業.....鉄道事業、バス事業
- 流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業
- 不動産業.....不動産賃貸業
- その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	553,236	84,099	19,194	26,720	683,251		683,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,523	3,338	8,716	33,844	51,423	(51,423)	
計	558,760	87,438	27,911	60,565	734,675	(51,423)	683,251
営業費用	380,427	84,585	21,163	60,108	546,284	(51,528)	494,756
営業利益	178,333	2,852	6,747	457	188,391	104	188,495

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

- 運輸業.....鉄道事業、バス事業
- 流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業
- 不動産業.....不動産賃貸業
- その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

(会計処理方法の変更)

中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より新幹線鉄道施設に係る取替資産の減価償却方法を変更しています。この変更により、従来の方法に比べ運輸業の営業費用は4,653百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

なお、中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、新幹線鉄道施設に係る取替資産の一部について耐用年数を短縮しています。これに伴い、運輸業の営業費用は2,219百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,096,861	165,647	36,238	64,286	1,363,034		1,363,034
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,146	10,229	17,039	64,195	102,610	(102,610)	
計	1,108,008	175,876	53,278	128,481	1,465,645	(102,610)	1,363,034
営業費用	785,672	170,687	42,737	124,712	1,123,808	(102,191)	1,021,617
営業利益	322,336	5,189	10,541	3,769	341,836	(419)	341,416

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1株当たり純資産額 309,625.50 円	1株当たり純資産額 332,842.06 円	1株当たり純資産額 310,030.38 円
1株当たり中間純利益 17,332.18 円	1株当たり中間純利益 22,816.08 円	1株当たり当期純利益 21,801.76 円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
中間(当期)純利益	38,790百万円	51,063百万円	49,085百万円
普通株主に帰属しない金額			292百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			292百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	38,790百万円	51,063百万円	48,793百万円
期中平均株式数	2,238,052株	2,238,052株	2,238,052株